
2011年3月期 決算説明資料

2011年4月28日

 日本M&Aセンター

-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

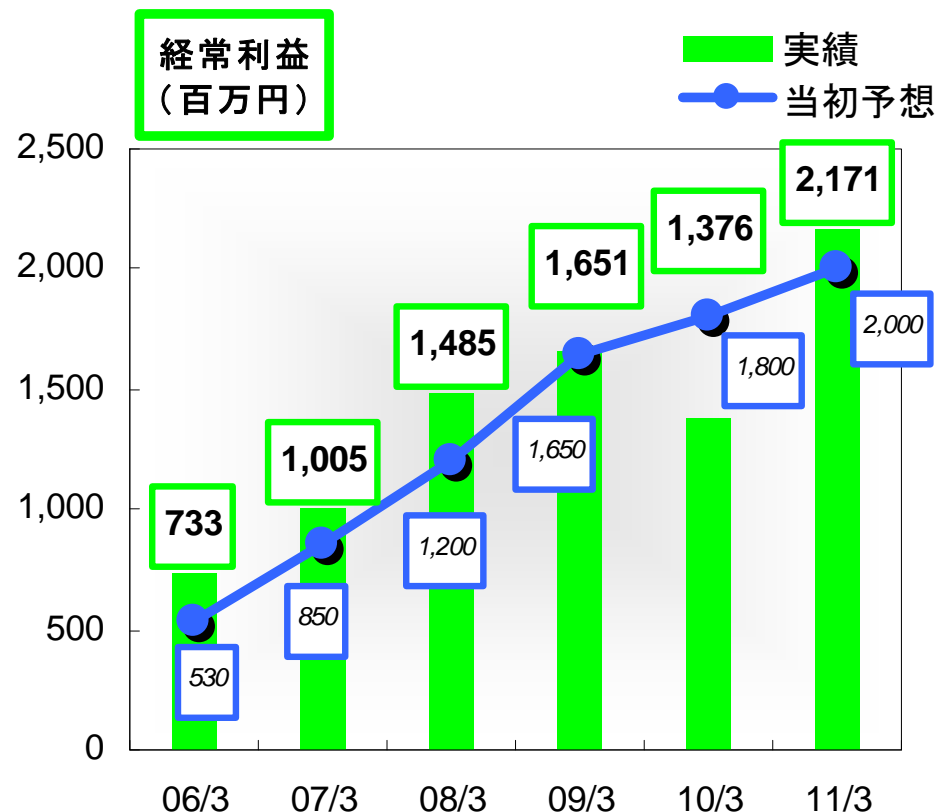
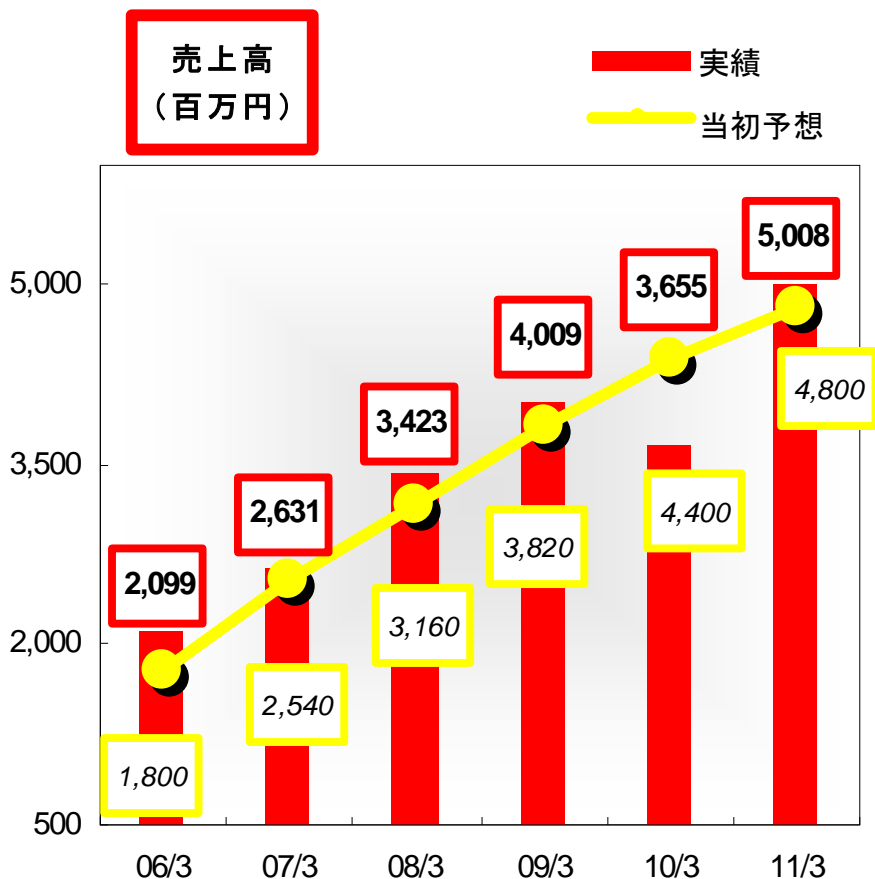
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレイヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所226、地域金融機関243等(2011年3月末時点)との提携により、日本全国をカバー

▶ **長期にわたり高い利益成長が期待できます。**

過去最高益を達成、長期的成長軌道を回復



決算サマリー(累計損益)

売上高5,008百万円は前期3,655百万円に対して137.0%、
営業利益2,282百万円は前期1,364百万円に対して167.3%

(単位:百万円、%)	2011/3期 (通期実績)		対前年 同期比 比率	2011/3期 (通期予想)			2010/3期 (通期実績)	
	金額	比率		金額	比率		金額	比率
売上高	5,008	100.0	137.0	4,800	100.0		3,655	100.0
(うちM&A売上高)	(4,901)	(97.9)					(3,543)	(96.9)
売上原価	1,643	32.8					1,438	39.4
(うち案件紹介料・外注費)	(550)	(11.0)					(505)	(13.8)
(うち人件費・交通費)	(1,070)	(21.4)					(903)	(24.7)
売上総利益	3,365	67.2					2,216	60.6
販売管理費	1,082	21.6					851	23.3
営業利益	2,282	45.6	167.3	2,000	41.7		1,364	37.3
営業外収益	12	0.3					28	0.8
営業外費用	124	2.5					17	0.5
経常利益	2,171	43.4	157.7	2,000	41.7		1,376	37.7
特別利益	7	0.2					0.6	0.02
特別損失	3	0.1					39	1.1
税引前当期純利益	2,175	43.4					1,338	36.6
法人税等	975	19.5					555	15.2
当期純利益	1,200	24.0	153.3	1,150	24.0		782	21.4

■ 持分法による投資損失
108

■ 持分法による投資利益
16

■ 原状回復費20 / 除却損11

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:千円)

	2008/3期		2009/3期			2010/3期			2011/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,423,052	100.0%	4,009,611	100.0%	117.1%	3,655,284	100.0%	91.2%	5,008,810	100.0%	137.0%
直接原価 ※1	434,538	12.7%	609,755	15.2%	140.3%	534,815	14.6%	87.7%	572,864	11.4%	107.1%
直接利益	2,988,513	87.3%	3,399,856	84.8%	113.8%	3,120,469	85.4%	91.8%	4,435,946	88.6%	142.2%
M&A売上高	3,310,254	100.0%	3,898,163	100.0%	117.8%	3,543,470	100.0%	90.9%	4,901,778	100.0%	138.3%
M&A売上原価 ※2	405,035	12.2%	580,833	14.9%	143.4%	505,618	14.3%	87.1%	550,250	11.2%	108.8%
M&A売上総利益	2,905,218	87.8%	3,317,330	85.1%	114.2%	3,037,852	85.7%	91.6%	4,351,528	88.8%	143.2%
その他売上高	112,797	100.0%	111,447	100.0%	98.8%	111,813	100.0%	100.3%	107,031	100.0%	95.7%
その他売上原価	29,502	26.2%	28,922	26.0%	98.0%	29,196	26.1%	100.9%	22,613	21.1%	77.5%
その他売上総利益	83,295	73.8%	82,525	74.0%	99.1%	82,617	73.9%	100.1%	84,417	78.9%	102.2%
非配賦売上原価 ※3	663,131	19.4%	806,842	20.1%	121.7%	903,927	24.7%	112.0%	1,070,493	21.4%	118.4%
売上総利益	2,325,382	67.9%	2,593,014	64.7%	111.5%	2,216,541	60.6%	85.5%	3,365,452	67.2%	151.8%

※1 直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2 M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3 非配賦売上原価は人件費・交通費等

決算サマリー(財政状態)

純資産は50億円を超過し、自己資本比率は77.9%と健全なB/Sを維持
⇒株主への配当による還元を強化(後述)

【資産】

(単位:百万円、%)

	2011/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2010/3期 (前期末)
I 流動資産	5,578	75.4	1,283	4,295
(うち現金及び預金)	(3,305)	(44.7)	(214)	(3,090)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,272)	(30.7)	(1,067)	(1,205)
II 固定資産	1,823	24.6	377	1,446
資産合計	7,401	100.0	1,660	5,741

【負債・純資産】

	2011/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2010/3期 (前期末)
I 流動負債	1,348	18.2	803	544
II 固定負債	289	3.9	32	256
負債合計	1,637	22.1	836	800
(うち有利子負債)	(100)	(1.4)	(-)	(100)
純資産合計	5,764	77.9	823	4,940
(うち利益剰余金)	(3,834)	(51.8)	(834)	(2,999)
負債純資産合計	7,401	100.0	1,660	5,741

成約件数等の推移

年間成約件数が150件を超え、過去最高記録を更新

(単位:件、百万円)

	09/3期					10/3期					11/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売り案件成約数	19	13	11	17	60	13	13	16	18	60	10	21	27	20	78
買い案件成約数	19	12	11	19	61	14	11	15	19	59	9	20	26	20	75
その他(再編等)成約数	-	-	-	1	1	1	1	1	-	3	-	3	-	-	3
成約数計(会社数カウント) ※1	38	25	22	37	122	28	25	32	37	122	19	44	53	40	156
M&A売上高	965	1,236	606	1,090	3,898	968	817	750	1,008	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901
1件当たりM&A売上高 ※2	25.4	49.4	27.5	29.5	32.0	34.6	32.7	23.5	27.2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4
成約数計(取引数カウント) ※1	21	13	11	21	66	15	14	18	19	66	10	24	27	22	83

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

第4四半期成約案件のご紹介

第4四半期は22件の成約、このうち9件が東日本大震災の後に成約したものの

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	食品卸	中国・四国	食品加工	中国・四国	株式譲渡
2	電気工事	関東	空調工事	関東	株式譲渡
3	消費財製造	関東	アパレル関連卸	関西	株式譲渡
4	自動車部品小売	中部	電気機械器具卸	関東	事業譲渡
5	ASPサービス提供	関東	ソフトウェア開発	関西	株式譲渡
6	金属部品製造	関東	金属部品製造	中部	株式譲渡
7	機械製造	北海道・東北	繊維製品製造	関東	株式譲渡
8	食品卸	関東	個人	関東	MBO
9	農産物宅配	関西	農産物宅配	関西	事業譲渡
10	鉄骨工事	中部	鉄骨工事	関東	株式譲渡
11	運送	北海道・東北	運送	関東	株式譲渡
12	アニメ制作	関東	受託ソフト開発	関東	株式譲渡
13	スポーツ用品小売	関西	ファンド	関東	株式譲渡
14	総合リース	中部	レンタル	中部	株式譲渡
15	包装資材加工卸	中部	紙器製造	中部	株式譲渡
16	食品小売	関東	健康食品小売	関東	株式譲渡
17	物流	関東	物流	関東	株式譲渡
18	印刷	関西	楽器小売	関東	株式譲渡
19	建材卸	中部	建材卸	中部	株式譲渡
20	自動車整備	九州・沖縄	自動車整備・小売	九州・沖縄	株式譲渡
21	機械金属製品製造	関東	照明機器製造	関東	株式譲渡
22	映像制作	関東	映像制作	関東	事業譲渡

新事業年度は途中で15名以上のコンサルタント採用を目指す

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	11/4 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	77
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	5
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	10
計		28	40	50	65	76	85	89	92
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 2011年4月に途中で3名入社しており、決算発表時点(4/28)のコンサル数は77名

*上記人員数に出向者等は含んでいない

業績好調の要因として、2011年3月期に実施した施策の奏功があった

I. 2事業本部制の開始

- 従前の並列的なコンサルタントのチーム組織を2事業本部のもとに再編し、効率化やチーム横断的課題の解決が実現した
 - ✓「統括事業本部」=情報ネットワークを通じて主に譲渡企業の情報を開発
 - ✓「法人事業本部」=主に譲受企業となる一般事業法人に関する情報を開発

II. 上場企業チャネルの発足

- 上場企業対応の専門チーム創設により、顧客層の拡大が実現した

III. 札幌営業所の開設

- 開設初年度より着実な成果 ⇒北海道関連では4ディール5件が成約

上期に東日本大震災の影響を短期的に受け案件成立までの長期化を見込むが、下期に正常化していくことを想定

(単位:百万円)

	2012年3月期予想		2011年3月期実績 (B)
	中間	期末(A)	
売上高	2,160	5,280	5,008
営業利益	800	※2,200	2,282
経常利益	800	2,200	2,171
当期純利益	450	1,250	1,200
一株当たり当期純利益	6,751.89 円	18,755.25 円	18,029.61 円

※ 売上原価1,829百万円(うち人件費・交通費1,307百万円、紹介料等M&A売上原価474百万円)、販管費1,251百万円

M&A情報を増加させるための取組み

1. 工業の情報会員制度発足

工業を対象に、事業承継支援に関する情報配信やセミナー優待サービスなどを行い、M&A案件の紹介を増加させる。
従来の地域M&Aセンターよりも参加資格を緩和して幅広く組織化。



2. テレビCM

2011年4月より、テレビ東京系列「ガイアの夜明け」の提供スポンサーに。4/12(火)よりCM放映中。



「情報会員制度」で間接情報を、「テレビCM」で直接情報を獲得

増配：連結配当性向の目安を40%へ（従来30%）

	配当推移			
	配当金額(通期)	配当金額内訳	種類	連結配当性向
2012年3月期 (予想)	7,000円	中間 3,500円 期末 3,500円	普通配当	37.3%
2011年3月期 (修正予想)	6,500円	中間 3,000円 (記念配500円含む) 期末 3,500円 (記念配500円 + 当初予想に対する増配500円)	普通配当 +記念配当	36.1%
2011年3月期 (当初予想)	6,000円	中間 3,000円(記念配500円含む) 期末 3,000円(記念配500円含む)	普通配当 +記念配当	34.7%
2010年3月期 (実績)	5,000円	中間 2,500円 期末 2,500円	普通配当	41.8%
2009年3月期 (実績)	5,000円	中間 2,500円 期末 2,500円	普通配当	36.1%